

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3期 (平成13年9月30日現在)			第2期 (平成12年9月30日現在)			比較増減 (は減)	
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額	増減比
			%			%		%
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		3,631		11,779		8,147	69.2	
2.売掛金		13		13		0	0.3	
3.有価証券		5,403				5,403		
4.営業投資有価証券	1,3	6,383		3,957				
5.投資損失引当金		131		3,957		2,293	58.0	
6.営業出資金		10,835		10,509		326	3.1	
7.営業貸付金		574				574		
8.前払費用		49		82		32	39.1	
9.繰延税金資産		764		123		641	520.9	
10.未収収益				13		13		
11.短期貸付金	2	1,233		1,250		17	1.4	
12.未収入金				0		0		
13.未収還付税金		1,613				1,613		
14.その他	5	102		1		100		
流動資産合計		30,471	78.8	27,729	84.6	2,742	9.9	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物		77		18				
減価償却累計額		4	73	1	17	55	324.2	
(2)器具備品		152		44				
減価償却累計額		28	123	5	38	85	219.6	
有形固定資産合計		197	0.5	56	0.2	141	251.8	
2.無形固定資産								
(1)商標権		3				3		
(2)ソフトウェア		85		25		60	242.9	
(3)電話加入権		1		0		0	219.3	
無形固定資産合計		90	0.2	25	0.1	64	255.5	
3.投資その他の資産								
(1)関係会社株式	3	7,766		4,819				
(2)投資損失引当金		497	7,269	4,819		2,449	50.8	
(3)長期前払費用		19		28		9	32.6	
(4)繰延税金資産		250		14		235		
(5)敷金保証金		257		58		199	340.5	
(6)その他		2				2		
投資その他の資産合計		7,798	20.2	4,920	15.0	2,878	58.5	
固定資産合計		8,086	20.9	5,002	15.3	3,084	61.7	
繰延資産								
1.新株発行費		119		14		104	707.7	
2.社債発行費		2		4		1	43.6	
繰延資産合計		121	0.3	19	0.1	102	538.0	
資産合計		38,679	100.0	32,751	100.0	5,928	18.1	

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3期 (平成13年9月30日現在)		第2期 (平成12年9月30日現在)		比較増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.短期借入金	2,000		12,500		10,500	84.0
2.未払金	126		127		0	0.6
3.未払費用	19		31		12	38.1
4.未払法人税等	98		1,168		1,070	91.6
5.未払消費税等			191		191	
6.前受金	3,353		4,124		771	18.7
7.預り金	14		32		18	55.9
8.賞与引当金	14		5		9	180.7
9.その他	36		13		22	166.3
流動負債合計	5,662	14.6	18,194	55.6	12,531	68.9
固定負債						
1.社債	620		620			
2.長期借入金	4,000		6,000		2,000	33.3
3.退職給与引当金			0		0	
4.役員退職慰労引当金	59		28		31	111.9
固定負債合計	4,679	12.1	6,648	20.3	1,968	29.6
負債合計	10,342	26.7	24,843	75.9	14,500	58.4
(資本の部)						
資本金	7,763	20.1	3,004	9.1	4,758	158.4
資本準備金	9,298	24.0	2,821	8.6	6,476	229.5
その他の剰余金						
1.当期末処分利益	11,275		2,081			
その他の剰余金合計	11,275	29.2	2,081	6.4	9,194	441.7
資本合計	28,337	73.3	7,908	24.1	20,429	258.3
負債・資本合計	38,679	100.0	32,751	100.0	5,928	18.1

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)			第2期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)			比較増減 (は減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減比
			%			%		%
売 上 高								
1. 投資事業組合等管理収入	4,420			6,755				
2. 営業投資有価証券売上高	134			25,038				
3. コンサルティング収入	831			782				
4. その他売上高	169	5,557	100.0	167	32,744	100.0	27,187	83.0
売上原価								
1. 営業投資有価証券売上原価	1,281			34,683				
2. 投資損失引当金繰入額	442							
3. その他売上原価	1,493	3,216	57.9	845	35,529	108.5	32,312	90.9
売上総利益又は売上総損失()		2,340	42.1		2,784	8.5	5,124	
販売費及び一般管理費		1,241	22.3		3,255	9.9	2,014	61.9
営業利益又は営業損失()		1,098	19.8		6,040	18.4	7,138	
営業外収益								
1. 受取利息	40			23				
2. 受取配当金	9,000			9,220				
3. 為替差益	6			54				
4. その他	17	9,064	163.1	3	9,302	28.4	238	2.6
営業外費用								
1. 支払利息	102			164				
2. 新株発行費償却	63			7				
3. 社債発行費償却	2			2				
4. 投資有価証券評価損				1				
5. 株式公開関係費用	18							
6. その他	36	222	4.0	4	179	0.6	43	24.0
経常利益		9,940	178.9		3,082	9.4	6,857	222.5
特別利益								
1. 出資金売却益				49	49	0.2	49	
特別損失								
1. 固定資産除却損	16			0				
2. 関係会社株式評価損	28							
3. 関係会社投資損失引当 金繰入額	497							
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	8	549	9.9		0	0.0	549	
税引前当期純利益		9,390	169.0		3,131	9.6	6,258	199.9
法人税、住民税及び事業税	1,073			1,334				
法人税等調整額	877	196	3.5	10	1,344	4.1	1,148	85.4
当期純利益		9,194	165.4		1,786	5.5	7,407	414.6
前期繰越利益		2,081			1		2,079	
合併による未処分利益受入額					3,789		3,789	
合併による子会社株式消却額					3,496		3,496	
当期未処分利益		11,275			2,081		9,194	441.7

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 3 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第 2 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		増 減 (は減)
		金 額		金 額		金 額
当期末処分利益			11,275		2,081	9,194
利益処分額						
1.利益準備金		198				
2.配当金		1,868				
3.役員賞与		116	2,183			2,183
次期繰越利益			9,092		2,081	7,011

(注)1.当期 現金配当 1株につき17,000円(案)

2.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 財務諸表等作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。ただし、当事業年度においては、財務諸表等規則附則（平成12年大蔵省令第8号）第4項により、其他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。</p> <p>なお、当事業年度末日における其他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,348百万円、時価は1,901百万円、評価差額金相当額は320百万円及び繰延税金負債相当額は232百万円であります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品5～8年であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2百万円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(8百万円)については、当事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括して処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が18百万円増加し、経常利益は10百万円、税引前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
--------------------	--

<p>6. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入</p> <p>コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価</p> <p>支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第3期 自 平成12年10月1日 (至 平成13年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 第2期まで区分掲記しておりました「未収収益」(当期末残高 0百万円)は、資産総額の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 第2期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高73百万円)は、資産総額の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 3 期 (平成13年 9月30日現在)	第 2 期 (平成12年 9月30日現在)																			
<p>1. 下記 8 社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得したものであるため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)キャスト キャピタルドットコム(株) イー・リサーチ(株) エスエフ・アグリケーションサービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) エスピーアイ・プロモ(株) ベネフィット・システムズ(株)</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数 393,216株 発行済株式総数 109,917株</p> <p>5. 自己株式 流動資産の「その他」には自己株式1百万円が含まれております。</p>	短期貸付金	1,233百万円	社債	620百万円	<p>1. 下記 2 社については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得したものであるため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)キャスト ソフトバンク・フィナンシャル・サービス(株)</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>3. 主な外貨建資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">IR£ 7,648千</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 32,851千</td> <td style="text-align: right;">3,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">HK\$ 3,875千</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 196,608株 発行済株式総数 49,152株</p> <p>5.</p>	短期貸付金	1,000百万円	社債	620百万円	科 目	外 貨 額	円貨換算額	営業投資有価証券	IR£ 7,648千	1,054百万円	関係会社株式	US\$ 32,851千	3,542百万円	HK\$ 3,875千	51百万円
短期貸付金	1,233百万円																			
社債	620百万円																			
短期貸付金	1,000百万円																			
社債	620百万円																			
科 目	外 貨 額	円貨換算額																		
営業投資有価証券	IR£ 7,648千	1,054百万円																		
関係会社株式	US\$ 32,851千	3,542百万円																		
	HK\$ 3,875千	51百万円																		

(損益計算書関係)

第3期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	第2期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)
1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、1,158百万円が含まれております。	1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、39百万円が含まれております。
2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。	2. 同左
3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受 取 配 当 金 9,000百万円	受 取 配 当 金 9,220百万円
	支 払 利 息 58百万円
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額	4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額
給 料 手 当 235百万円	給 料 手 当 181百万円
役 員 報 酬 376百万円	役 員 報 酬 171百万円
支 払 報 酬 106百万円	販 売 手 数 料 2,553百万円
減 価 償 却 費 24百万円	減 価 償 却 費 5百万円
役員退職慰労引当金繰入額 31百万円	役員退職慰労引当金繰入額 28百万円
賞与引当金繰入額 14百万円	賞与引当金繰入額 5百万円
また、販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。	また、販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建 物 13百万円	建 物 0百万円
器 具 備 品 2百万円	
計 16百万円	

(リース取引関係)

第3期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	第2期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)						
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合 計	5百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p>
1年以内	1百万円						
1年超	3百万円						
合 計	5百万円						

(有価証券関係)

1. 当事業年度に係る「有価証券」及び前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表等規則第8条の7第5項により、連結財務諸表における注記事項として省略しております。なお、当事業年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来「其他有価証券」として保有しておりました株式100百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、下期において傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

(税効果会計関係)

第3期 (平成13年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。	
繰延税金資産(流動資産)	
有価証券評価損	488百万円
投資損失引当金繰入額	185百万円
その他	89百万円
繰延税金資産(流動資産)の合計	764百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	
有価証券評価損	11百万円
投資損失引当金繰入額	209百万円
その他	29百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	250百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (調整)	
法定実行税率	42.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	40.26%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.09%

(1株当たり情報)

第3期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第2期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
1株当たり純資産額	257,807円09銭	1株当たり純資産額	160,891円04銭
1株当たり当期純利益	86,641円20銭	1株当たり当期純利益	128,742円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82,599円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

第3期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第2期 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)
<p>平成13年7月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記の通り決議しております。</p> <p>1. 平成13年11月20日付をもって無額面普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 無額面普通株式とし平成13年9月30日現在(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年9月28日)の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする</p> <p>(2) 分割方法 平成13年9月30日現在(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年9月28日)の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成13年10月1日</p>	<p>平成12年10月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成12年11月13日付をもって無額面普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 無額面普通株式 49,152株</p> <p>(2) 分割方法 平成12年11月8日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成12年10月1日</p>

発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 11月13日	株 49,152.00	株 98,304.00	百万円 -	百万円 3,004	百万円 -	百万円 2,821	1株を2株にする株式分割
平成12年 12月15日	7,800.00	106,104.00	4,641	7,645	6,357	9,178	公募による増資（ブックビルディング方式） 発行価格 1,500,000円 引受価額 1,410,000円 発行価額 1,190,000円 1株当たり資本金組入額 595,000円
平成12年 10月1日 ～ 平成13年 9月30日	3,813.78	109,917.78	117	7,763	119	9,298	新株引受権付社債の権利行使による増加

その他

役員の異動について

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補等又は新任監査役候補等について

取締役の役付の変更（平成13年2月1日付）常務取締役 中馬 啓介

退任予定取締役等又は退任予定監査役等について

該当事項はありません。